

被災地からの「学童疎開」を

未曾有の大震災と津波の被害に直面して、管政権は状況に圧倒され萎縮し、その救出・救援活動は後手、後手に回っている。現時点では、原子力発電所被災の、多分に人災的要素を持つ炉心融解の悪夢に振り回され、その次の手を考える余裕さえないように見える。国民の目からすれば、どう見ても、またぞろピンボケの「政治主導」によって、事態をより深刻にしているようにしか思えない。

東京で国政の中樞が空振りしている一方、被災地からの大規模な「学童疎開を」を提案した、本日の沖縄県議会の質疑には敬意を払うべきである。

大地震の前に「沖縄県民はゆすりだ」と暴言を吐いて、罷免された米国務省高官がいたが、その言は国内外の世論と微妙に共振していた面があった。

その様な中に、国民全体の立場から、日本国民の安全・安全保障の問題を考えることができる政治家が沖縄にも存在するということは、かつ目すべきことである。

この瞬間、国民の目は救出・援護に釘付けにされているが、政権はそれだけにあってはならない。今次の大震災は、阪神淡路大地震の災禍を霞ませるほど、多数の人命の喪失と広範囲の物理的破壊をもたらしており、当然、復興の過程は極めて苦しく長い道のりとなるだろう。

どう考えても、被災地はそうすぐにはまともな日常生活が出来る状態には戻らない。阪神大地震は直下型であったために、被災地は地理的に限定されていたし、全壊家屋も多数あったが、使用可能な建物もかなり残っていた。

しかし今回の大地震は未曾有の津波も伴っていたために、文字通り一切合財、全てが破壊され流され尽くされてしまった。阪神淡路大地震の象徴的な写真は飴のように曲がった高速道路の高架であったが、今回は津波によって大半が破壊されたビルの屋上に残された船である。こうした状況では、水道、電気、ガスといったライフ・ラインどころか、雨露を凌ぐ場所、道路、公共交通手段さえ殆どまともなものは残っていない。果たして、十分な食料も供給されるだろうか。手を打たねば、こんななかに学童も中高生も長期間生活を強いられることになる。

又、片親、両親をなくした子供たちも多くいるだろうし、両親が無事であっても、どこもかしこも町そのものが破壊されたために、仕事も収入も無い親たちが学校単位で出てくることは火を見るより明らかである。

数多くの市町村役場が破壊されたり機能を停止していたりするため、平時のように手厚い福祉を望むべくもない。しかも、周囲の都市機能がほぼ無傷で残った阪神淡路大地震と異なり、今回の大地震では余りにも被害が広範囲に及んでいるため、被災者は周囲に逃げることも十分出来ないし、周辺地域が被災者を十分助けることも期待で

きない。又その様なところに子供たちをおいてはおけない。

更に、原子炉の炉心融解が制御できなければ、福島県では広範囲の放射線汚染が広がり、そうしたところでは、物理的破壊は無くとも同様に人々は生活ができなくなる。次世代の担い手たる子供たちをこの様な環境の下においておくことはできない。

沖縄県議会が提案したように、想起すべきは先の大戦中に行われた学童疎開である。

今回は戦時下ではないが、被災地以外、日本全土でこうした学童疎開を受け入れる潜在能力が存在する。

幸か不幸か、少子化が進む中、全国では小学校、中学校の校舎がそのまま廃校になったままで放置されているところが多い、また、公民館に転用されているところもかなりある。

又、学級が減って、教室数の余裕がある場合も多くある。

こうした中、被災地の小中高の学校を先生・生徒を含め学校ごと、又はクラスごと、ある程度の期間、疎開させることが、中長期的な復興には極めて有効である。

学童疎開こそ、大人達に未来への希望を持たせ、家庭や市町村の復興に専念させることに役立つ。

沖縄県議会に、この「学童疎開」提案させた方は過去の経験を元に議員の先生にアドバイスを送りその結果として、県議会に上程されたものと拝察するが、今こそ、本当に先人の知恵に学ぶべきときである。

2011年3月17日

安全保障議員協議会